

# 国際紛争と法 シラバス

助教授 濱本正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

[shotaro@kobe-u.ac.jp](mailto:shotaro@kobe-u.ac.jp)

## 講義目標

既に国際法関連科目を履修している学生を対象に、一步進んだ国際法の学習の場を提供する。これまでに学んださまざまな国際法規則が、国際関係の現場においてどのように使われているか、国際紛争の処理にどのように役に立っているか（いないか）を考える。

## 講義内容

4つの事例を採り上げ、それぞれの紛争過程において、関係当事者がどのように国際法を使ったかを、当事者の視点に立って考える。自分が外交交渉担当者になったら、あるいは裁判官になったら、どのような議論を構築するか。それを考えることが講義の内容である。

## 教材

### 必携2点

- ・条約集（『解説条約集』（三省堂）、『国際条約集』（有斐閣）、『ベーシック条約集』（東信堂）のいずれでも良い。
- ・国際法の教科書

既に持っているものでよい。持っていない受講生は、松井芳郎ほか『国際法 第4版』（有斐閣 S シリーズ、2002年）あるいは杉原高嶺ほか『現代国際法講義 第3版』（有斐閣、2003年）を購入すること。

この講義は、既に「国際法概論」および／あるいは「国際機構法」を履修した学生を念頭に置いて行われる。毎回の講義の予復習範囲に教科書は含めないが、教科書の関連する範囲は毎回十分に読み込んでくること。

### 自習用図書

以下の4冊は、「講義予定」の参考文献にはいちいち挙げない。常に参照していただきたい。

- ・ 国際紛争処理制度の歴史的展開を学ぶ  
田岡良一『国際法 III 新版』（有斐閣、1974 年）
- ・ 国際司法裁判所の詳細を学ぶ  
杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996 年）
- ・ 判例集  
田畑茂二郎ほか『判例国際法』（東信堂、2000 年）  
山本草二他『国際法判例百選』（有斐閣、2001 年）

#### 参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時濱本ホームページ（上記）に掲載する。

自分でさらに文献を調べたい場合

- ・ 「法学部生のための文献資料の探し方」

← 法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」

インターネットでの資料検索

神戸大学国際法ウェブサイト <http://www.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

## 成績評価方法

期末試験を行う。また、受験者の有利にのみ働く中間試験（take home exam 方式）も行う。

## オフィスアワー

火曜日 15:30-16:30 この時間は事前連絡なしに研究室に来て良い。

それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

## その他

- ・ この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・ 濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・ 質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

## 講義予定

注 以下に挙げる参考文献には、上記「自習用図書」および講義時に配布する文献資料を含まない。

10月5日 はじめに

講義で取り扱う問題の全体像  
「国際紛争処理法」の「体系」？

### 参考文献

祖川武夫『国際法 IV』(法政大学通信教育部、1950年)  
芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35 巻 3 号(1985年)  
石本泰雄「国際法の構造転換」石本泰雄『国際法の構造転換』(有信堂、1998年)  
所収(初出、1988年)  
宮野洋一「国際法学と紛争処理の体系」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001年)  
山形英郎「伝統的な政治的紛争理論と戦争違法化」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003年)

10月12日 事例 1 イラン・イスラム革命後の混乱

### 予習課題

国際司法裁判所へ訴えを提起する「請求」を書く

関連条文 国際司法裁判所規程 34 条～40 条、同規則 38 条～40 条

事件の発生 大使館・領事館の占拠  
アメリカ合衆国のとりうる措置は？  
国際司法裁判所への提訴  
提訴の要件は？  
何をどのように求めれば良いのか？  
仮保全措置  
要件  
効果 (cf. LaGrand 判決)  
本件では？

#### 参考文献

- 高田映「国際司法裁判所の仮保全措置の限界」東北法学 8号(1984年)
- 杉原高嶺『国際裁判の研究』(有斐閣、1985年)第6章
- 山形英郎「国際司法裁判所における仮保全措置の法的効力」法の科学 23号(1995年)
- 山形英郎「ラグラン事件」国際人権 13号(2002年)
- 東泰介「国際司法裁判所の仮保全措置の拘束力の拘束力と『ラグラン事件』判決の意味および問題点」大阪外国語大学国際関係講座『国際関係の多元的研究』(2004年)
- 東泰介「国際司法裁判所の仮保全措置制度導入の経緯」大阪学院大学法学研究 31巻1・2号(2005年)

10月19日 事例1 イラン・イスラム革命後の混乱

#### 予習課題

イランは裁判所の管轄権を否定した。その主張を根拠づけよ。

#### イランの欠席戦術

##### 管轄権否定の根拠

##### 裁判所のとるべき対応は？

一般に、国際司法裁判所が扱うことのできない紛争はあるか。あるとすれば、どのようなものか。

#### 参考文献

- 山形英郎「国際司法裁判所における欠席裁判(一)(二・完)」法学論叢 125巻2号、126巻1号(1989年)
- 田畑茂二郎「国際裁判に於ける政治的紛争の除外について」法学論叢 33巻5号(1935年)
- 田岡良一「法律紛争と非法律紛争との区別(1)(2)」法学(東北大学)7巻6号、7号(1938年)
- 高田映「国際司法裁判所における裁判可能な紛争とその主観的制約」法学(東北大学)52巻3号(1988年)
- 山形英郎「国際法における伝統的な政治的紛争理論の再検討」岡山商科大学法経学部創設記念論集『現代法学の諸相』(法律文化社、1992年)
- 杉原高嶺「国際裁判の機能的制約論の展開」国際法外交雑誌 96巻4・5号(1997年)

杉原高嶺「国際司法裁判所と政治問題の法理」『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第2巻』(有斐閣、1999年)

10月26日 事例1 イラン・イスラム革命後の混乱

予習課題

アメリカ合衆国による「自救」措置を正当化せよ。

アメリカ合衆国の強硬措置

正当化の可能性

判決 しかしイランは無視

アメリカ合衆国のとりうる対応は？

参考文献

岩本誠吾「在外自国民保護のための武力行使(1)(2)」六甲台論集 32巻2号(1985年)、  
33巻1号(1986年)

松田竹男「現代国際法における在外自国民の保護」松井芳郎ほか編『国際取引と法』  
(名古屋大学出版会、1988年)

宮内靖彦「在外自国民救出のための武力行使」早稲田法研論集 59号(1991年)

橋本靖明・林宏「軍隊による在外自国民保護活動と国際法」防衛研究所紀要 4巻3  
号(2002年)

佐藤好明「国際判決の執行の問題」皆川洸還暦記念『紛争の平和的解決と国際法』  
(北樹出版、1981年)

東泰介「国際司法裁判所の判決の執行問題」大阪外国語大学国際関係講座『国際社  
会への多元的アプローチ』1号(2001年)

東泰介『『ニカラグア事件』判決の不遵守問題と国際連合の対応』えくす・おりえ  
んて7号(2002年)

11月2日 事例1 イラン・イスラム革命後の混乱

予習課題

「アルジェ協定」は無効か。有効性をどのような手続で争うかも  
含め、論ぜよ。

関連条文 条約法条約 52条

## アルジェ協定

アルジェリアの「仲介」 仲介と国際法

アルジェ協定の有効性 「条約の無効」の実践的意味

## イラン・アメリカ請求裁判所の設立

裁判所の特徴

これまでの成果

### 参考文献

田畑茂二郎『現代国際法の課題』(有信堂、1991年)10(初出、1971年)

鷲見一夫「国家に対する強制によって締結された条約について」横浜市立大学論叢  
24巻2・3号(1973年)

坂元茂樹『条約法の理論と実際』(東信堂、2004年)第6章(初出、1989年)

長谷川正国「イラン・合衆国請求裁判所の多重的功能に関する一考察」島田征夫ほか編『変動する国際社会と法』(敬文堂、1996年)

中谷和弘「イランー米国請求権裁判所」小田滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997年)

## 11月9日 事例2 ロッカービー事件

### 予習課題

米英による被疑者引渡要求をリビアは拒否。リビアの立場を正当化せよ。

関連条約 民間航空の安全に対する不法な行為の防止に関する条約(モントリオール条約)

## テロによる航空機爆破事件

米・英がリビアに対して被疑者引渡要求 リビアは拒否

安保理での審議 国連憲章第六章

どのような要件が充たされれば安保理で審議されるのか

決議731 モントリオール条約に優越するか

### 参考文献

栗林忠男『航空犯罪と国際法』(三一書房、1978年)

山本草二『国際刑事法』(三省堂、1991年)

古谷修一「航空機に対するテロ行為と国際法——『引渡か訴追か』方式の意義と問

題」空法 33 号(1992 年)  
中谷和弘「パンナム 103 便および UTA772 便爆破事件と国際社会の対応——国連安  
全保障理事会決議 731 をめぐって」ジュリスト 998 号(1992 年)  
松田竹男「リビアに対する強制措置の発動」静岡大学法経研究 42 巻 1 号(1993 年)  
植木俊哉「国際機構による紛争の平和的解決」小田滋古稀『紛争解決の国際法』(三  
省堂、1997 年)  
植木俊哉「国連の政治的機関による紛争解決」国際法学会『日本と国際法の 100 年  
第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)  
古谷修一「国際テロにいかに対処すべきか——逮捕・裁判に関する制度の『客観化』」  
法律時報 74 巻 6 号(2002 年)

11 月 16 日 事例 2 ロッカービー事件

予習課題  
リビアは国際司法裁判所に提訴する。安保理で既に審議されてい  
る問題を国際司法裁判所が取り扱うことには問題があるのでは？

国際司法裁判所での審理

安保理による紛争処理と国際司法裁判所による紛争処理との関係  
どちらがどちらかに優先するのか  
並行するならば問題が生じないか

参考文献  
内ヶ崎善英「国際司法裁判所と安全保障理事会の権原配分」法学新報 96 巻 7・8 号  
(1990 年)  
杉原高嶺「同一の紛争主題に対する安全保障理事会と国際司法裁判所の権限」小田  
滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)  
永田高英「紛争解決における国際司法裁判所と安全保障理事会の関係」早稲田法学  
74 巻 3 号(1999 年)  
何鳴「同一係争事件の解決における安全保障理事会と国際司法裁判所」文教大学国  
際学部紀要 12 巻 1 号(2001 年)

11 月 30 日 事例 2 ロッカービー事件

予習課題 (中間試験課題 提出期限 11 月 28 日(月))  
リビアは、安保理決議 748 が国連憲章に違反し「リビアに対抗で

きない」と主張する。国際司法裁判所は、安全保障理事会決議の合法性・有効性を判断する権限を有するか。また、仮に権限を有するとして、どのような国際法規範に照らして合法性・有効性を判断することができるか。

安保理決議 748 の採択 国際司法裁判所での審理妨害を意図

国際司法裁判所は態度決定を先送り 仮保全・管轄権手続

国際司法裁判所による安保理決議の合法性・有効性審査

- ・ 手続法の問題
  - ・ 勧告的意見手続 意義と限界
  - ・ 争訟手続 意義と限界
- ・ 実体法の問題 国連憲章 1 条 1 項の読み方

#### 参考文献

森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)(2・完)——安全保障理事会の裁量権の限界をめぐって」国際法外交雑誌 93 巻 2 号(1994 年)、94 巻 4 号(1995 年)

森川幸一「国連の政治的機関の活動に関する司法審査——「有効性の推定 (presumption of validity)」の意味を中心に」『公法の諸問題 4 (専修大学法学研究所紀要 20)』(1995 年)

小森雅子「安全保障理事会決議の合法性について」西南学院大学大学院法学研究論集 16 号(1998 年)

小森雅子「安全保障理事会決議の司法審査可能性」西南学院大学大学院法学研究論集 17 号(1999 年)

堀川小枝「国際司法裁判所による国連機関決定の司法審査」国際関係論研究(東大)15 号(2000 年)

古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)

杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148 巻 5/6 号(2001 年)

12 月 7 日 事例 2 ロッカービー事件

#### 予習課題

しびれを切らしたアフリカ諸国は、決議 748 を一方的に無視する行動に出る。この行動を正当化せよ。



## アフリカ諸国の「反乱」

国際機構の行為の無効性の一方的認定 その法的価値は？

- ・ ある種の経費事件
- ・ 国際刑事裁判所管轄権からの米兵免除決議をめぐる論争

合意による紛争処理

被疑者の引渡 ただし第三国での訴訟

国際司法裁判所での訴訟は取り下げ

### 参考文献

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998年)第3章第4節第2項6

森川泰宏「安全保障理事会決議1422の検討」明治大学大学院法学研究論集21号  
(2004年)

## 12月14日 事例3 東ティモールの占領と独立

### 予習課題

インドネシアによる東ティモールの併合を合法・有効と主張する側と、違法・無効と主張する側とのそれぞれの主張を整理する。

インドネシアによる東ティモールの併合

安保理・総会とも非難決議 そして沈黙

大国が消極的な場合に、国連はどのような役割を果たすことができるか？

### 参考文献

曾我英雄『自決権の理論と現実』(敬文堂、1987年)第5章

濱本正太郎「『武力併合』と『時効』とをめぐる実効性と合法性との対立(1)(2・完)」  
法学論叢141巻2号(1997年)、142巻4号(1998年)

臼杵英一「国際法上の自決権と東チモール事件」越路正巳編『21世紀の主権、人権  
および民族自決権』(未来社、1998年)

濱本正太郎「武力併合の事実上の承認(1)(2・完)」法学論叢147巻4号(2000年)、149  
巻3号(2001年)

## 12月21日 事例3 東ティモールの占領と独立

予習課題

ポルトガルは、ティモールギャップ協定の違法・無効を国際司法裁判所に認定させたい。しかし、肝心のインドネシアを訴えることはできない。インドネシアを訴えずにオーストラリアを訴えることは、どのように正当化できるか。

ティモールギャップ協定

ポルトガルがオーストラリアを国際司法裁判所に提訴

なぜインドネシアではなくオーストラリアを訴えるのか？

・「貨幣用金」理論

(・コスタリカ対ニカラグア (中米司法裁判所、1916年))

・貨幣用金事件

・ナウル燐鉱地事件

参考文献

曾我英雄「ICJにおける東チモール事件」専修法学論集 66号(1996年)

杉原高嶺「国際司法裁判における第三者法益原則」法学論叢 144巻 4・5号(1999年)

砂川和泉「国際司法裁判所の管轄権と第三国に関する一考察」岡山商科大学法学論叢 9号(2001年)

大河内美香「貨幣用金事件規則の適用基準にかかる覚書」中央学院大学法学論叢 17巻 1・2号(2004年)

1月11日 事例3 東ティモールの占領と独立

予習課題

オーストラリアとしては、「ポルトガルには当事者適格がない」と主張したい。国際司法裁判所での手続においては、この主張をどのように根拠づければよいのか？

ポルトガルによる提訴

なぜポルトガルが訴えるのか？

・国際法における「民衆訴訟」

・南西アフリカ事件

・バルセロナトラクション事件の傍論

国連による暫定統治、そして独立

参考文献

杉原高嶺『国際裁判の研究』(有斐閣、1985年)第2章

兼原敦子「国家責任法における『一般利益』概念適用の限界」国際法外交雑誌 94  
巻4号(1995年)

佐藤一義「国際法における強行規範概念と普遍的義務の概念——「民衆訴訟(Actio popularis)との関連で」名城法学 50号別冊(2000年)

1月18日 事例4 みなみまぐろ事件

予習課題

国連海洋法条約の定める紛争処理手続の全体像を把握する。

前提 国連海洋法条約の紛争処理手続

- ・ 中国との東シナ海ガス田紛争は？
- ・ 北海道沖のロシア密漁船を日本が拿捕した場合は？
- ・ 竹島紛争は？

参考文献

牧田幸人「国連海洋法条約における紛争解決システムの法構造(1)(2・完)」国際法外交雑誌 82巻3号、4号(1985年)

牧田幸人「国連海洋法条約における紛争解決制度」高林秀雄選集『海洋法の新秩序』(東信堂、1993年)

高林秀雄『国連海洋法条約の成果と課題』(東信堂、1996年)第7章

水上千之「海洋紛争と紛争の平和的解決」小田滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997年)

古賀衛「紛争解決——海洋法の手続法的発展」世界法年報 17号(1998年)

古賀衛「海洋法条約の紛争解決手続」法学新報 104巻 10・11号(1998年)

奥脇直也「海洋法条約の紛争解決制度」日本海洋協会『海洋法条約態勢の進展と国内措置』第2号(1998年)

青木隆「海洋紛争の解決」国際法学会『日本と国際法の100年 第3巻 海』(三省堂、2001年)

水上千之『海洋法』(有信堂、2005年)第19章

島田征夫・林司宣『海洋法テキストブック』(有信堂、2005年)第14章

1月25日 事例4 みなみまぐろ事件

予習課題

みなみまぐろ事件（仲裁）における日本の主張と裁判所の見解とを整理しておく。

なぜオーストラリア・ニュージーランドは国際司法裁判所でなく国際海洋法裁判所に暫定措置手続を申請したのか。

暫定措置手続における日本の「敗訴」 その原因

仲裁手続における日本の「勝訴」

その原因

日本と仲裁裁判所に浴びせられた批判

仲裁後の交渉

参考文献

杉原高嶺「国連海洋法条約の紛争解決手続」法学論叢 146 巻 3・4 号(2000 年)

吉田脩「みなみまぐろ事件に関わる暫定措置命令」環境法研究 26 号(2001 年)

「特集 みなみまぐろ仲裁裁判事件」国際法外交雑誌 100 巻 3 号(2001 年)

井上秀典「みなみまぐろ仲裁裁判所判決」環境法研究 27 号(2002 年)

青木隆「ミナミマグロ事件」水上千之編『現代の海洋法』(有信堂、2003 年)

大谷良雄「ミナミ・マグロ事件の裁判管轄権」日本大学法科大学院法務研究 1 号(2005 年)